

(財)地球・人間環境フォーラム 平成17年度事業計画

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 基本方針

行政、研究機関、国際機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、京都議定書の発効を受けて、より具体的な施策を進めるため、4月末に開催される「3Rイニシアティブ閣僚会合」の運営に協力する。その関連事業として、リユース食器を導入する取り組みを積極的に展開する。

また、持続可能な社会の構築に重要な役割を果たす企業の環境社会配慮活動の支援に重点的に取り組む。このため新たに、発展途上国における企業の環境社会影響に配慮した一次産品調達を支援する「発展途上国における原料調達のグリーン化支援事業」を実施する。一方、環境配慮促進法の成立を受けて、従来から実施している企業の環境コミュニケーションへの取り組み支援をさらに充実させる。加えて、企業の環境負荷の低減に配慮したもののづくりやサービスが社会や市場において適切に評価される仕組みづくりの一つとして、エコプロダクツ大賞を前年度に引き続き実施する。

さらに、科学的調査研究事業の充実を図るため、担当するつくば研究所の充実強化に取り組み、独立行政法人国立環境研究所からの各種調査研究の要請に的確に応える。

一方、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会21」等、各種事業の充実を図る。

また、当財団が発行する月刊誌「グローバルネット」の内容充実を図るとともに、「環境要覧2005/2006」の制作・発行を行う。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省からの委託事業として、IPCC評価報告書作成支援調査、開発途上国で実施される開発プロジェクトや企業活動の展開に伴う環境社会配慮に関する調査等を行う。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの委託事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング 大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、化学物質による生態系へのリスク評価に関する調査業務等の継続事業を行う。

自主事業としては、バイカル湖研究事業への助成等を行う。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者の海外派遣、及び国立環境研究所に在職する若手の研究員の海外との研究交流、並びに国内国外研究者の研究支援を行う。

4 . 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの委託事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

- (1) 「第9回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (2) 環境コミュニケーションの普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (3) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (N S C)」の事務局運営を積極的に行い、企業の環境担当部署等との関係強化に努める。
- (4) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局の運営を行う。
- (5) リユースカップをはじめとするリユース食器を各種の地域イベントやスポーツイベントなどに普及させる活動に取り組む。
- (6) 機関誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (7) 「環境要覧2005 / 2006」の制作・発行を行う
- (8) 「環境を考える経済人の会21」の事務局の運営を行う。
- (9) 「第14回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (10) 「ケナフ協議会」の事務局の運営を行う。
- (11) 「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。
- (12) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (13) 「持続可能な都市のための20%クラブ」の事務局の運営を行う。

5 . その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セントラルファイナンス、(株)UFJカード、(株)ディーシーカードと提携して「地球・人間環境フォーラム (G E F) カード」を前年度に引き続き発行する。

平成17年度 収支予算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成17年度予算額 ()	平成16年度予算額 ()	対前年度比 (-)
.収 入 の 部			
1. 基本財産運用収入	14,854	17,640	2,786
利息収入	11,354	14,140	2,786
株式配当収入	3,500	3,500	0
2. 寄付金収入	50,181	65,983	15,802
一般寄付金収入	2,000	4,000	2,000
助成寄付金収入	48,181	61,983	13,802
3. 会費収入	11,775	16,450	4,675
賛助会費収入	6,000	10,000	4,000
研究会費収入	5,775	6,450	675
4. 事業収入	534,432	456,609	77,823
調査研究事業収入	514,907	439,099	75,808
普及啓発事業収入	19,525	17,510	2,015
GN購読料等収入	3,800	3,800	0
情報普及等事業収入	15,725	13,710	2,015
5. 雑収入	760	880	120
運用財産利息収入	60	180	120
その他の雑収入	700	700	0
当期収入合計 (A)	612,002	557,562	54,440
前期繰越収支差額	79,214	70,282	8,932
収入合計 (B)	691,216	627,844	63,372

平成17年度 収支予算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成17年度予算額 ()	平成16年度予算額 ()	対前年度比 (-)
.支 出 の 部			
1. 事 業 費	565,521	511,744	53,777
人 件 費	237,521	211,582	25,939
調 査 研 究 事 業 費	249,118	222,392	26,726
内 外 研 究 交 流 助 成 費	3,000	3,000	0
普 及 啓 発 事 業 費	75,882	74,770	1,112
GN 編 集 発 行 費	20,000	20,000	0
情 報 普 及 等 事 業 費	53,882	52,770	1,112
セ ミ ナ ー 等 開 催 費	2,000	2,000	0
2. 管 理 費	40,620	40,735	115
人 件 費	19,353	19,468	115
事 務 費	21,267	21,267	0
3. 固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0
建 物 付 属 設 備	0	0	0
4. 固 定 預 金 支 出	3,861	3,083	778
退 職 金 引 当 預 金 支 出	3,861	3,083	778
5. 予 備 費	2,000	2,000	0
予 備 費	2,000	2,000	0
当 期 支 出 合 計 (C)	612,002	557,562	54,440
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	0	0	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	79,214	70,282	8,932

(注)事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位:千円)

科 目	平成17年度予算額 ()	平成16年度予算額 ()	対前年度比 (-)
会 議 費	240	240	0
旅 費 交 通 費	1,200	1,200	0
通 信 運 搬 費	800	800	0
消 耗 什 器 備 品 費	400	400	0
消 耗 品 費	370	370	0
印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0
光 熱 水 料 費	550	550	0
家 賃	12,847	12,847	0
諸 謝 金	1,400	1,400	0
函 書 費	350	350	0
役 員 会 等 運 営 費	750	750	0
雑 費	800	800	0
修 繕 費	60	60	0
事 務 費 計	21,267	21,267	0